

平成16年度経済産業省  
地域 IT プロフェッショナル人材育成基盤構築支援事業  
「情報セキュリティ推進のための人材育成プログラム」

「背景・目的」

熊本県では、早い時期からセキュリティ技術が着目され、平成9年には、熊本県警察本部と民間企業数十社により「熊本県ネットワーク・セキュリティ対策連絡協議会」が結成された(平成14年に熊本県情報セキュリティ推進協議会に改称)。当時は、警察と民間企業との連携によるセキュリティ技術に関する協議会の設置は、全国で初めての取り組みであった。当協議会は、セキュリティ対策に関するセミナー・ワークショップの開催や、セキュリティ・ポリシーの作成などを通じて、高度情報社会の秩序の確立・発展を目指しており、現在までに至る8年間にわたって、積極的な活動を続けている。また、熊本県警察と連携して、コンピュータ犯罪の捜査や防止に協力するための活動(熊本県情報セキュリティコミュニティセンター活動等)を行うなど、行政とも密接な連携を取りつつ活動している。

このように、セキュリティ技術に関する先進的な活動を行ってきた地域の優位性を活かして、職種を横断するITインフラの要と言われるセキュリティ技術の向上を目指し、ユーザ企業における情報セキュリティを推進する人材や、情報セキュリティサービスを設計・構築するIT企業のコア人材を育成するための基盤を形成することを目的とする。さらに、高度なセキュリティ技術を企業および自治体へ定着させることにより、将来的には、他の都道府県の範となるような人材育成基盤として参照対象となることも狙いとしている。

「実施内容」

本事業は、熊本県情報セキュリティ推進協議会が中心となり、地域IT企業・熊本県警察・教育機関が地域ITプロフェッショナル人材育成基盤を構築実現していく上で、どのような取り組みをしていくべきかについて検討を行った上で、当協議会の会員企業等から教育訓練ニーズを調査し、その結果を踏まえた人材育成基盤構想を策定した。また、策定した人材基盤構想に基づいて研修計画の策定・カリキュラムの作成等を行い、教育訓練を実施し、人材育成基盤の評価・分析を行った。

「実施体制」

委員会を設置し実施した。委員名簿を表1に、体制と分担を図1に示す。

表 1 委員会名簿

分類	氏名	組織・役職
委員長	林 秀樹	熊本保健科学大学助教授
副委員長	諫山 徹也	西部電気工業(株)営業本部第二 IT 事業部長
委員	池田 憲久	(株)熊本放送社長室次長
	川副 秀	西日本システム建設(株)熊本 IT ビジネス部長
	古閑 謙二	西日本電信電話(株)熊本支店副支店長
	松岡 昌幸	(株)RKK コンピュータサービス公共情報事業部 ネットワーク推進課長
	水野 修身	(株)肥後銀行システム部システム管理課長
	西尾 真治	(株)UFJ 総合研究所社経済・社会政策部プロジェクト・リーダー
	渡辺 昭雄	熊本ソフトウェア(株)教育研修部長
アドバイザー	島袋 修	熊本県警察本部ハイテク犯罪対策官
事務局	足立 國功	熊本ソフトウェア(株)
	榎本 博之	同上
	井上 智博	同上
	井関 貴資	(株)UFJ 総合研究所 企業戦略部 コンサルタント

### 「実施スケジュール」

実施したスケジュールを図 2 に示す。

### 「実施結果」

本事業で実施した地域 IT 産業( IT 企業及びユーザ企業 )における情報セキュリティ人材ニーズ調査により、熊本県地域のスキルニーズマップを作ることができた。そして、情報セキュリティ人材ニーズを基に人材育成基盤の検討を行った。人材育成を効果的に実施継続するためには、実施する主体と仕組みが重要なことから人材育成基盤の概略をまとめ、目標とする人材育成基盤のフレームを定めた。

IT 企業及びユーザ企業がともにニーズの高いセキュリティ監査・管理に取り組むことを契機として、地域内の情報セキュリティレベルを底上げし、それを通じて地域における情報セキュリティサービスの需要拡大を図ることで、さらなる人材育成のモチベーションにつなげていくことが重要と考えられることから、セキュリティシステムを構築・提供する IT 企業の人材育成に加えて、セキュリティ監査・管理に取り組むユーザ企業の情報セキュリティを推進する人材の育成が重要である。この人材は、ITSS の範囲に含まれていないことから熊本県のニーズに基づく研修ロードマップに特別講座を追加し、そのセキュリティ

監査基礎とセキュリティシステム運用の研修カリキュラムを作成した。

熊本県地域ニーズに基づく研修ロードマップから IT 企業向けとユーザ企業向けのコースを選択して教育研修を実施した。IT 企業向けでは、システム開発、管理・運営を行う IT 技術者を育成する「セキュリティ・プロフェッショナルコース」とユーザ企業向けでは情報セキュリティ推進員を育成する「個人情報保護のための管理者育成コース」を実施した。また、地域の情報セキュリティレベルを底上げし、情報セキュリティに取り組む契機となることを狙いとして IT・ユーザ企業の管理職・経営者等を対象としたシンポジウム「個人情報保護法と情報セキュリティ」を実施した。

### 「今後の展開」

熊本県情報セキュリティ推進協議会が情報セキュリティ人材育成に関係する企業・団体と連携し本人材育成基盤の PDCA サイクルを通して IT 企業及びユーザ企業の人材の育成を実施していく。このことにより、地域の IT 産業が高度な情報セキュリティ人材を育成・確保し、それらの人材がユーザ企業に情報セキュリティサービスを提供することによって可能になる。一方、ユーザ企業は、自社の情報セキュリティを推進できる人材を育成・確保することができれば、それらの情報セキュリティサービスを利用する機会が増加する。特に、セキュリティ監査・管理という IT 企業・ユーザ企業共通の大きな課題となる分野において、両者の交流が深まり意識が高まれば、需要と供給の両面から情報セキュリティサービスの拡大が見込まれ、地場全体の情報セキュリティレベルの底上げにつながると考えられる。そして、この PDCA サイクルを継続し、熊本県地域の情報セキュリティの向上と情報セキュリティ人材育成の向上を図って行きたい。

本事業は情報セキュリティを担当する人材育成に関して各企業を対象とすることにより IT サービスを提供する側の人材を育成できる基盤の構築を目指したものであり、従来からあった全国一律のカリキュラムではなく、県内企業のアンケートと ITSS を勘案して作成したものである。今後は、作成した人材育成基盤を活用して人材育成を行い、育成した人材の活用を図り、高度なセキュリティ技術を企業および自治体等へ定着させて行きたい。



図 2 実施スケジュール（情報セキュリティ推進のための人材育成プログラム）

	10			11			12			1			2			
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
地域 IT 産業における人材ニーズに関する調査・分析		→														
地域 IT 企業へのアンケート調査		→														
地域の情報セキュリティ推進主体へのヒアリング調査			→													
人材育成基盤構想の策定		→														
人材育成基盤の実践性評価・分析										→						
委員会実施																